

データで見る復興の状況

【人口／世帯 等】

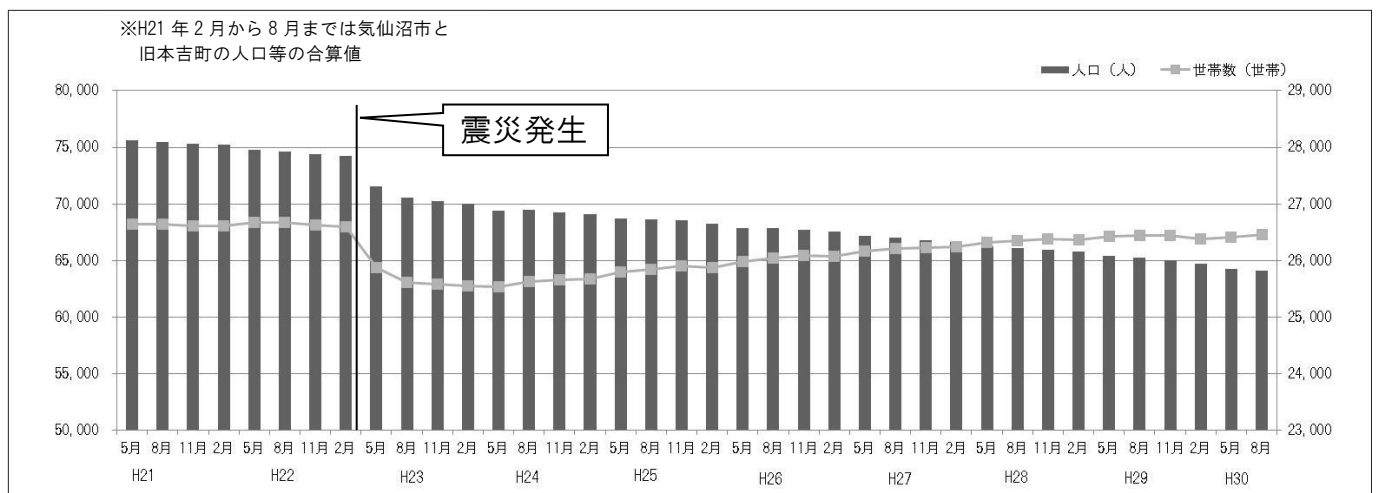
人口・世帯数（各月末現在）

	平成 23 年※		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	2 月	8 月	2 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
人口 (人)	74,247	70,561	69,986	69,476	69,089	68,642	68,260	67,826	67,561	66,991
男 (人)	35,950	34,151	33,879	33,545	33,419	33,285	33,148	32,967	32,816	32,570
女 (人)	38,297	36,410	36,107	35,931	35,670	35,357	35,112	34,859	34,745	34,421
世帯数 (世帯)	26,601	25,607	25,555	25,630	25,670	25,835	25,879	26,036	26,070	26,206

※外国人登録者数は含まない。

外国人登録者数：平成 23 年 2 月 人口 464 人（男 40 人，女 424 人） 世帯数 402 世帯
 平成 23 年 8 月 人口 247 人（男 29 人，女 218 人） 世帯数 209 世帯
 平成 24 年 2 月 人口 264 人（男 37 人，女 227 人） 世帯数 225 世帯

	平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年			（参考）国勢調査人口		
	2 月	8 月	2 月	8 月	9 月	2 月	8 月	9 月	平成 22 年	平成 27 年	
人口 (人)	66,604	66,101	65,762	65,226	65,138	64,685	64,116	64,065	人口 (人)	73,489	64,988
男 (人)	32,397	32,154	31,957	31,722	31,693	31,490	31,155	31,137	男 (人)	35,197	31,772
女 (人)	34,207	33,947	33,805	33,504	33,445	33,195	32,961	32,928	女 (人)	38,292	33,216
世帯数 (世帯)	26,235	26,349	26,362	26,437	26,422	26,373	26,455	26,458	世帯数 (世帯)	25,457	24,152



【応急仮設住宅の状況 等】

応急仮設住宅等入居状況 当初建設戸数 93 団地 3,504 戸 うちグループホーム 45 戸
現時点の戸数 35 団地 1,155 戸 うちグループホーム 0 戸

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 18 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
入居戸数(戸) 【入居(当初建設戸数比)】	3,360 【95.9%】	3,358 【95.8%】	3,278 【93.6%】	3,216 【91.8%】	3,101 【88.5%】	2,974 【84.9%】	2,872 【81.2%】	2,737 【78.1%】	2,506 【71.5%】
入居世帯数 (世帯)	3,155	3,162	3,094	3,037	2,914	2,793	2,695	2,559	2,344
入居者数(人)	8,288	8,256	7,972	7,704	7,027	6,629	6,294	5,922	5,449

※入居者数が最も多いとき

	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	8 月末	9 月末
入居戸数(戸) 【入居(当初建設戸数比)】	2,178 【62.1%】	1,725 【49.2%】	950 【27.1%】	313 【8.9%】	190 【5.4%】	105 【3.0%】	99 【2.8%】
入居世帯数 (世帯)	2,035	1,612	880	309	185	100	92
入居者数(人)	4,653	3,545	1,965	658	405	226	211

民間賃貸（みなし仮設）の状況（気仙沼市申請受付分）

	平成 24 年			平成 25 年		平成 26 年		平成 27 年	
	1 月 31 日※	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
件数 (件)	1,602	1,556	1,467	1,331	1,198	1,104	937	852	751
入居者数 (人)	4,737	4,605	4,320	3,906	3,488	3,165	2,413	2,147	1,915

※入居者数が最も多いとき

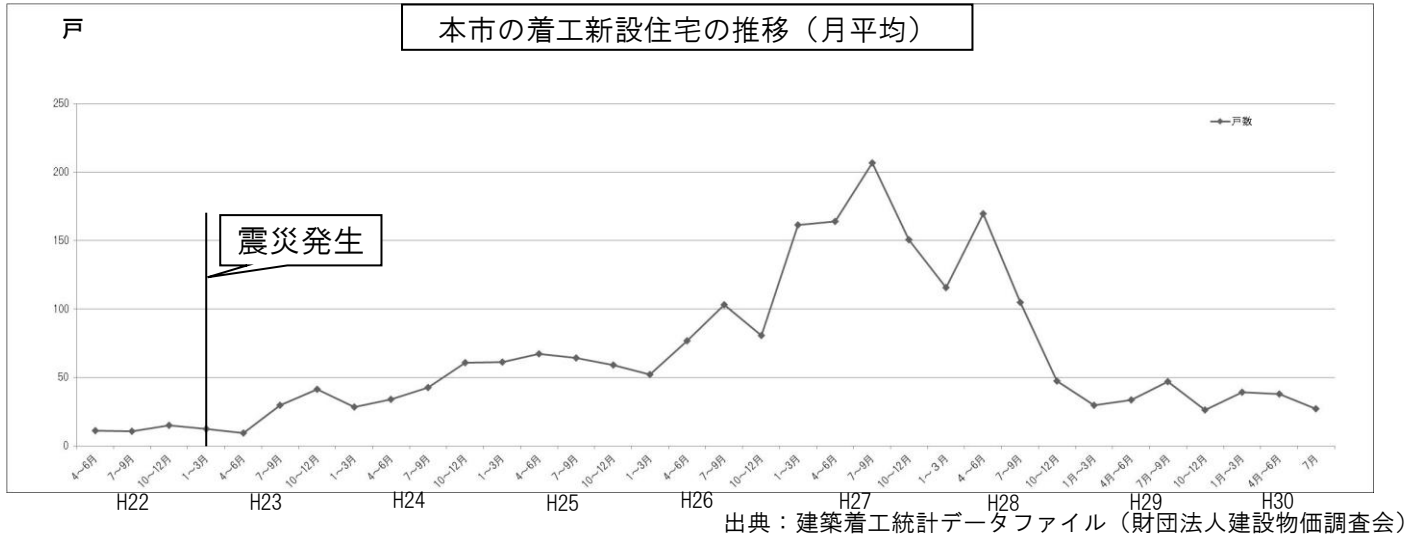
	平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年	
	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末	3 月末	9 月末
件数 (件)	616	847	642	198	55	47
入居者数 (人)	1,528	1,955	1,478	461	142	116

平成 28 年 4 月分から、県内他市町公営住宅及び他県分を含む。(H27.9 月末分までは市内分のみ件数)

【住宅再建】

本市の着工新設住宅の状況

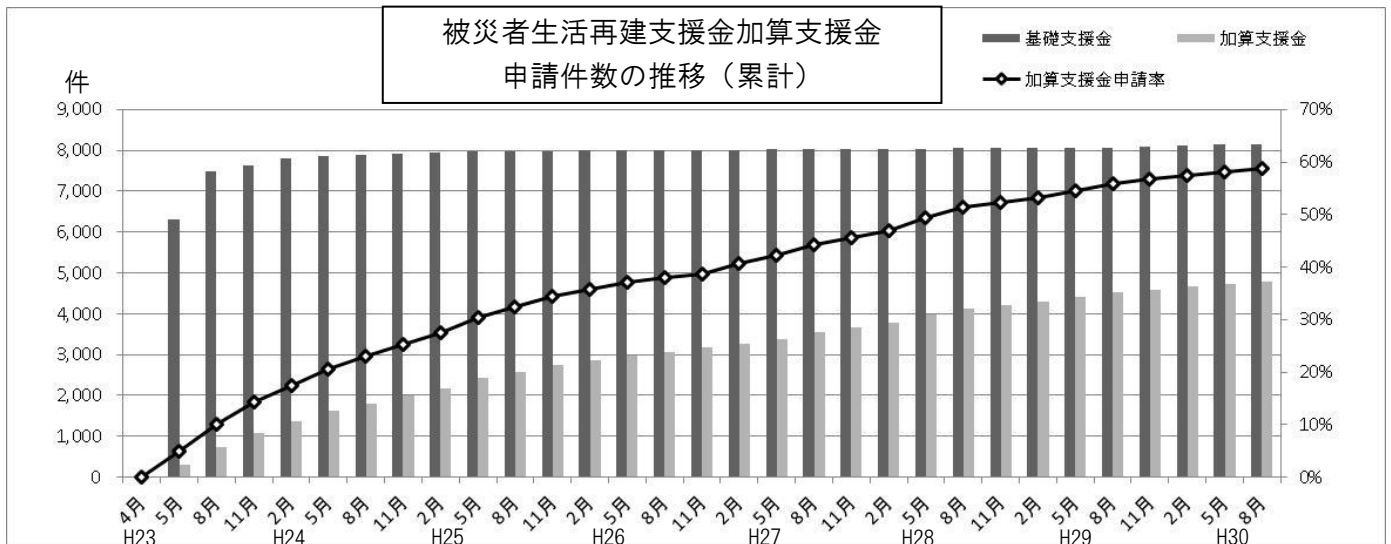
	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
戸数 (戸)	147	326	595	728	1,265	1,912	1,055	438



被災者生活再建支援金加算支援金申請件数 (平成30年9月末現在)

基礎支援金申請件数 A	加算支援金申請件数 B	加算支援金申請率 B/A
8,140 件	4,800 件	59.0%

※生活再建支援金は、住宅に著しい被害を受けた世帯に対し、住宅の被害の程度に応じて「基礎支援金」、住宅の再建した場合にその方法に応じて「加算支援金」が支給されます。
 ※申請期間について、「基礎支援金」は平成30年4月10日、「加算支援金」は平成31年4月10日までです。



がけ地近接等危険住宅移転事業の申請状況(平成24年7月10日～平成30年9月30日)

		申請受付状況			承認済件数		
		件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)
計		1,431	2,265,330		1,430	2,261,132	1,581
内訳	除却費等	1,329	247,000	186			
	建物分利子補給	491	1,729,917	3,523			
	土地分利子補給	186	240,549	1,293			
	造成分利子補給	114	47,864	420			

※ 除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

住宅再建に係る独自支援の申請状況(平成24年10月22日～平成30年9月30日)

項目			補助想定 件数 ※1	受付承認済件数				
				件数	申請額計 (千円)	申請額 平均 (千円)		
計			4,088	3,033	5,360,525			
内訳	1号	危険区域外	市内	66	49	184,376	3,762	
			市外(利子)	26	21	19,777	941	
			市外(実費)	59	46	22,525	489	
		危険区域内(指定日前) 建築	区域内(利子)	3	1	2,000	2,000	
			区域内(実費)	9	8	24,500	3,062	
		危険区域内(修繕) ※5	区域内(利子)	7	7	8,466	1,209	
			区域内(実費)	110	62	55,934	902	
		2号	危険区域外	建築・取得(利子)	351	193	908,075	4,705
				修繕(利子)	9	9	22,334	2,481
	3号	危険区域外	建築・取得(実費)	1,025	1,008	3,265,191	3,239	
			修繕(実費)	636	415	398,709	960	
			移転費※2	1,065	983	149,633	152	
			移転費※3	423	19	2,256	118	
		危険区域内	移転費※4	36	5	729	145	
	4号	防災集団移転参加者	建築(実費)	263	207	296,020	1,430	

※ 市では、東日本大震災において同じような被災状況であっても、住宅再建支援施策の対象となる方と対象とならない方がいることを踏まえ、独自支援を行っています。

※1 補助想定件数は、意向調査や相談によりそのつど想定件数の見直しを行っています。

※2 被災者の方が災害公営住宅への入居時の移転費の助成になります。

※3 平成30年1月9日から市内の賃貸住宅や親類宅などに転居して再建となる方へ入居時の移転費の助成を行っています。

※4 平成29年7月3日から災害危険区域内で、建築制限適用除外認定を受けて住宅再建された方へ入居時の移転費の助成を行っています。

※5 平成30年8月20日から新たに危険区域指定日後に危険区域内で住宅を修繕して再建となる方へ修繕費の助成を行っています。

1号	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の災害危険区域外に再建)	786万円 (利子等補助)	建物・・・444万円 土地・・・206万円 敷地造成・・・58万円 除却・移転・・・78万円	
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市外に再建)	100万円 (利子等補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
		50万円 (再建補助)	建物・土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (災害危険区域指定日前に市内の災害危険区域内に建築・取得で再建)	建築・取得の場合 728万円 (利子等補助)	建物・・・444万円 土地・・・206万円 敷地造成・・・58万円 除却・移転・・・20万円	
		建築・取得の場合 350万円 (再建補助)	建物・・・350万円 土地・敷地造成・・・170万円 除却・移転・・・20万円	
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (市内の災害危険区域内に修繕で再建)	修理の場合 300万円 (利子等補助)	建物・・・300万円 土地・敷地造成・・・150万円 除却・移転・・・20万円	
		修理の場合 100万円 (再建補助)	建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
	2号	災害危険区域外被災者の住宅再建 (市内の災害危険区域外に再建)	建築・取得の場合 742.7万円 (728万円) (利子等補助)	建物・・・457万円(444万円) 土地・・・206万円 敷地造成・・・59.7万円(58万円) 除却・移転・・・20万円
			修理の場合 300万円 (利子等補助)	建物・・・300万円 土地・敷地造成・・・150万円 除却・移転・・・20万円
	3号	制度未利用被災者の住宅再建 (市内の災害危険区域外に再建) ※被災者生活再建支援金加算支援金及び応急修理補助金を控除	建築・取得の場合 350万円 (再建補助)	建物・・・350万円 土地・敷地造成・・・170万円 除却・移転・・・20万円
修理の場合 100万円 (再建補助)			建物・・・100万円 土地・敷地造成・・・50万円 除却・移転・・・20万円	
公営住宅への入居時の移転費補助		20万円 (実費補助)	移転・・・20万円	

	市内の賃貸住宅や親類宅等への転居で 再建	20万円 (実費補助)	除却・移転・・・・・・・・・・20万円 引越業者等の領収書を紛失した場合・・・5万円
	災害危険区域内被災者の住宅再建 (建築制限適用除外認定を受けた方)	20万円 (実費補助)	移 転・・・・・・・・・・20万円
4号	防災集団移転促進事業で住宅再建 (借入をせずに実費補助制度で再建された方) ※被災者生活再建支援金加算支援金及び 応急修理補助金を控除	建築 200万円 (再建補助)	建 物・・・・・・・・・・200万円

※ 消費税が5%時に契約した場合は()の金額となります。

防災集団移転促進事業

整備予定総地区数・総区画数：38地区・910区画

年度	引き渡し予定・引き渡し 済み団地数	引き渡し予定・引き渡し 済み区画数	全体区画数に占める 割合
平成25年度	1団地	6区画	0.6%
平成26年度	9団地	117区画	13.5%
平成27年度	32団地	733区画	94.1%
平成28年度	5団地	39区画	98.4%
平成29年度	1団地	6区画	99.0%
平成30年度	1団地	9区画	100%

※表内の団地数については、同一団地で引き渡し年度が複数に分かれる場合があることから、
全団地数の46団地と合致しません。

※建築完了戸数：818戸(平成30年9月末時点)

申請状況(平成24年7月10日～平成30年9月30日)

	申請受付状況			承認済件数			
	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	件数	申請額計 (千円)	申請額平均 (千円)	
計	1764	2,847,315		1764	2,847,315		
内 訳	除却費等	757	199,766	264	757	199,766	264
	建物分利子補給	695	2,461,505	3,542	695	2,461,505	3,542
	土地分利子補給	120	113,438	945	120	113,438	945
	造成分利子補給	108	23,802	220	108	23,802	220
	フェンス設置補助	84	48,804	581	84	48,804	581

※除却費及び各利子補給を選択し、重複して申請できるため、件数については計と一致しません。

災害公営住宅整備事業

整備予定総地区数・総戸数 28地区・2,087戸(市街地部13地区・1,327戸 郊外部15地区・760戸)

年度	引き渡し予定・引き渡し 済み地区数	引き渡し予定・引き渡し 済み戸数	全体戸数に占める割合
平成26年度	2地区	185戸	8.9%
平成27年度	12地区	496戸	32.6%
平成28年度	19地区	1,231戸	91.6%
平成29年度	3地区	175戸	100%

※表内の地区数については、同一地区で完成年度が複数に分かれる場合があることから、
全体地区数の28地区と合致しません。

【産業／雇用】

気仙沼市魚市場水揚状況

	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年
数量(トン)	103,609	28,099	57,676	61,785	79,011	76,840	75,666	73,870
H22年比(%)	(-)	(27.12)	(55.67)	(59.63)	(76.26)	(74.16)	(73.03)	(71.30)
【全国順位】	【 9 】	【 20 】	【 12 】	【 13 】	【 11 】	【 12 】	【 10※ 】	【未発表】
金額(千円)	22,500,409	8,525,805	14,295,509	15,654,658	17,050,229	21,267,825	19,932,763	18,851,454
H22年比(%)	(-)	(37.89)	(63.53)	(69.57)	(75.78)	(94.52)	(88.59)	(83.78)
【全国順位】	【 8 】	【 19 】	【 13 】	【 13 】	【 10 】	【 6 】	【 10※ 】	【未発表】

※八戸市調査結果（平成 29 年 2 月 8 日時点）

【参考】 各年 8 月時点での比較

	H22 年 1～9 月	H23 年 1～9 月	H24 年 1～9 月	H25 年 1～9 月	H26 年 1～9 月	H27 年 1～9 月
数量(トン)	62,047	14,302	34,693	41,548	47,223	56,046
H22年比(%)	(-)	(23.05)	(55.91)	(66.96)	(76.11)	(90.33)
金額(千円)	14,604,036	4,675,760	9,668,412	10,852,881	12,262,424	16,339,176
H22年比(%)	(-)	(32.02)	(66.20)	(74.31)	(83.97)	(111.88)

	H28 年 1～9 月	H29 年 1～9 月	H30 年 1～9 月
数量(トン)	48,246	48,091	54,030
H22年比(%)	(77.76)	(77.51)	(87.08)
金額(千円)	13,949,451	13,562,797	13,694,414
H22年比(%)	(95.52)	(92.87)	(93.77)

有効求人数・有効求職者数・有効求人倍率（気仙沼公共職業安定所管内）

	平成 2 3 年			平成 2 4 年		平成 2 5 年		平成 2 6 年	
	2 月	5 月※1	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
有効求人数(人)	1,019	1,069	1,800	2,229	2,240	2,556	2,375	2,713	2,611
有効求職者数(人)	1,778	6,169	4,835	4,042	2,515	1,753	1,422	1,730	1,335
有効求人倍率	0.57	0.17	0.37	0.55	0.89	1.46	1.67	1.57	1.96
就職件数(件)	195	240	306	257	312	259	214	220	201
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	10.97%	3.90%	6.33%	6.36%	12.41%	14.77%	15.05%	12.72%	15.06%
雇用保険の 被保険者数(人)	18,286	11,348	12,944	14,574	15,695	16,175	16,705	16,777	17,118

※1 有効求人倍率が最も低いとき

	平成 2 7 年			平成 2 8 年		平成 2 9 年		平成 3 0 年	
	2 月	8 月	12 月※2	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
有効求人数(人)	2,422	2,168	2,225	2,515	2,160	2,517	2,125	2,194	1,907
有効求職者数(人)	1,443	1,292	984	1,417	1,102	1,397	1,202	1,290	1,092
有効求人倍率	1.68	1.68	2.26	1.77	1.96	1.80	1.77	1.70	1.75
就職件数(件)	190	186	144	232	152	241	176	190	172
有効求職者数に対する 就職決定件数の割合	13.17%	14.40%	14.63%	16.37%	13.79%	17.25%	14.64%	14.73%	15.75%
雇用保険の 被保険者数(人)	17,227	17,582	17,723	17,634	17,926	17,957	18,253	18,149	18,296

※2 有効求人倍率が最も高いとき

		平成23年			平成24年		平成25年		平成26年	
		2月	5月 ^{※1}	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
事務的職業	有効求人数(人)	71	57	93	127	183	202	165	192	151
	有効求職者数(人)	270	742	640	580	405	323	270	330	293
	有効求人倍率	0.26	0.08	0.15	0.22	0.45	0.63	0.61	0.58	0.52
製造の職業	有効求人数(人)	133	126	186	269	408	423	338	304	343
	有効求職者数(人)	242	1,654	1,296	1,147	631	247	134	143	121
	有効求人倍率	0.55	0.08	0.14	0.23	0.65	1.71	2.52	2.13	2.83
うち食料品	有効求人数(人)	73	55	104	133	210	235	—	—	—
	有効求職者数(人)	156	1,332	1,025	935	472	155	—	—	—
	有効求人倍率	0.47	0.04	0.1	0.14	0.44	1.52	—	—	—
土木の職業	有効求人数(人)	22	90	152	115	56	193	119	88	96
	有効求職者数(人)	29	80	76	85	84	86	54	89	56
	有効求人倍率	0.76	1.13	2	1.35	0.67	2.24	2.2	0.99	1.71
運輸・通信の職業	有効求人数(人)	33	50	81	104	102	117	—	—	—
	有効求職者数(人)	61	267	161	125	75	54	—	—	—
	有効求人倍率	0.54	0.19	0.5	0.83	1.36	2.17	—	—	—

※1 有効求人倍率が最も低いとき

		平成27年			平成28年		平成29年		平成30年度	
		2月	8月	12月 ^{※2}	2月	8月	2月	8月	2月	8月
事務的職業	有効求人数(人)	164	102	106	185	125	166	114	155	116
	有効求職者数(人)	338	279	232	331	278	302	262	310	252
	有効求人倍率	0.49	0.37	0.46	0.56	0.45	0.55	0.44	0.50	0.46
製造の職業	有効求人数(人)	250	322	373	397	556	563	401	390	283
	有効求職者数(人)	100	118	66	97	126	126	127	119	84
	有効求人倍率	2.50	2.73	5.65	4.09	4.41	4.47	3.16	3.28	3.37
うち食料品	有効求人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
土木の職業	有効求人数(人)	70	63	67	78	74	60	70	87	54
	有効求職者数(人)	47	50	38	51	41	40	30	40	32
	有効求人倍率	1.49	1.26	1.76	1.53	1.80	1.50	2.33	2.18	1.69
運輸・通信の職業	有効求人数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求職者数(人)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	有効求人倍率	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※2 有効求人倍率が最も高いとき

気仙沼公共職業安定所管内／常用的フルタイムと常用的パートタイムを合算したものです。(臨時的雇用を除く)

※ 平成25年4月分から職業分類が以下のとおり改訂

改訂前(～平成25年3月分)

・製造の職業

・うち食料品 運輸・通信の職業

改訂後(平成25年4月分～)

製品製造・加工処理

削除

※出典 宮城労働局 <https://jsite.mhlw.go.jp/miyagi-roudoukyoku/>

用途別有収水量

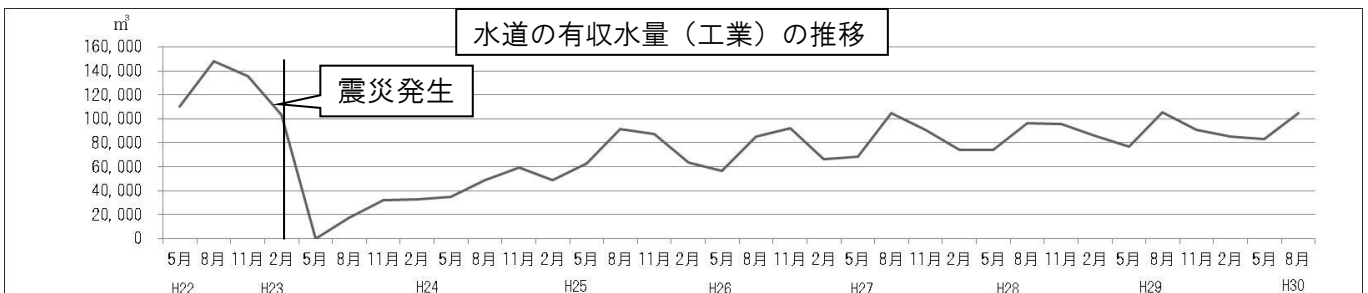
大分類	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 22 年（震災前）との比較			
	9 月	9 月	9 月	9 月	9 月	H23	H24	H25	H26
家事	435,679 m ³	353,252 m ³	432,588 m ³	440,775 m ³	403,227 m ³	81.1%	99.3%	101.2%	92.6%
営業	141,509 m ³	95,220 m ³	118,696 m ³	123,241 m ³	115,576 m ³	67.3%	83.9%	87.1%	81.7%
団体	19,829 m ³	20,781 m ³	20,744 m ³	17,442 m ³	16,400 m ³	104.8%	104.6%	88.0%	82.7%
工業	126,057 m ³	18,828 m ³	54,189 m ³	92,818 m ³	77,353 m ³	14.9%	43.0%	73.6%	61.4%
湯屋	588 m ³	946 m ³	880 m ³	936 m ³	1,617 m ³	160.9%	149.7%	159.2%	275.0%
公衆	3,156 m ³	2,183 m ³	2,429 m ³	2,621 m ³	2,297 m ³	69.2%	77.0%	83.0%	72.8%
プール	6,829 m ³	5,460 m ³	5,682 m ³	4,265 m ³	4,634 m ³	80.0%	83.2%	62.5%	67.9%
船舶給水	18,221 m ³	2,631 m ³	8,542 m ³	13,375 m ³	10,292 m ³	14.4%	46.9%	73.4%	56.5%
臨時用・その他	39 m ³	0 m ³	10 m ³	34 m ³	32 m ³	0%	25.6%	87.2%	82.1%
合計	751,907 m ³	499,301 m ³	643,760 m ³	695,507 m ³	631,428 m ³	66.4%	85.6%	92.5%	84.0%

大分類	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	平成 22 年（震災前）との比較			
	9 月	9 月	9 月	9 月	H27	H28	H29	H30
家事	376,425 m ³	409,305 m ³	391,661 m ³	419,733 m ³	86.4%	93.9%	89.9%	96.3%
営業	105,228 m ³	115,018 m ³	107,033 m ³	107,565 m ³	74.4%	81.3%	75.6%	76.0%
団体	16,017 m ³	16,433 m ³	16,341 m ³	19,271 m ³	80.8%	82.9%	82.4%	97.2%
工業	81,807 m ³	87,196 m ³	94,403 m ³	97,538 m ³	64.9%	69.2%	74.9%	77.4%
湯屋	1,451 m ³	2,614 m ³	4,050 m ³	3,790 m ³	246.8%	444.6%	688.8%	644.6%
公衆	2,224 m ³	2,597 m ³	2,647 m ³	2,757 m ³	70.5%	82.3%	83.9%	87.4%
プール	2,716 m ³	3,157 m ³	1,706 m ³	2,395 m ³	39.8%	46.2%	25.0%	35.1%
船舶給水	10,455 m ³	10,350 m ³	11,823 m ³	18,723 m ³	57.4%	56.8%	64.9%	102.8%
臨時用・その他	414 m ³	70 m ³	201 m ³	143 m ³	1061.5%	179.5%	515.4%	366.7%
合計	596,737 m ³	646,740 m ³	629,865 m ³	671,915 m ³	79.4%	86.0%	83.8%	89.4%

※ 有収水量とは、料金収入の対象となった水道水の量のことをいいます。

※ 大分類に含まれる用途は次のとおりです。

家事：一般住宅、集合住宅　営業：飲食店関係、販売関係、小売商店等、医療機関、宿泊施設 など
 団体：官公署、学校 など　工業：水産加工関係、製氷関係、冷凍工場冷蔵関係、食品製造業、その他工業
 公衆：公園等、公衆トイレ、神社その他



電気の使用状況

(東北電力株気仙沼営業所)

※データ提供元の事情により、平成28年3月までの更新となっています

			平成22年3月(A)	平成27年3月	平成28年3月(B)	比較(B/A)
市 全 体	単月	契約数	46,474 件	42,905 件	44,499 件	95.8%
		エネルギー消費量(電気)	34,290 千 kWh	23,191 千 kWh	30,096 千 kWh	87.8%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	203,265 千 kWh	167,588 千 kWh	170,934 千 kWh	84.1%
家 庭 用	単月	契約数	31,140 件	30,221 件	30,236 件	97.1%
		エネルギー消費量(電気)	13,418 千 kWh	12,127 千 kWh	12,423 千 kWh	92.6%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	72,909 千 kWh	67,605 千 kWh	67,432 千 kWh	92.5%
産 業 用	単月	契約数	3,903 件	2,898 件	3,000 件	76.9%
		エネルギー消費量(電気)	11,309 千 kWh	7,360 千 kWh	8,299 千 kWh	73.4%
	半期(10~3月)	エネルギー消費量(電気)	73,952 千 kWh	46,400 千 kWh	49,773 千 kWh	67.3%

※ 家庭用：主に家庭で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。
 ※ 産業用：主に工場等で使用されている契約メニューの実績を合算したものです。
 ※ kWh=キロワットアワー (キロワット時)

再生可能エネルギーの導入状況

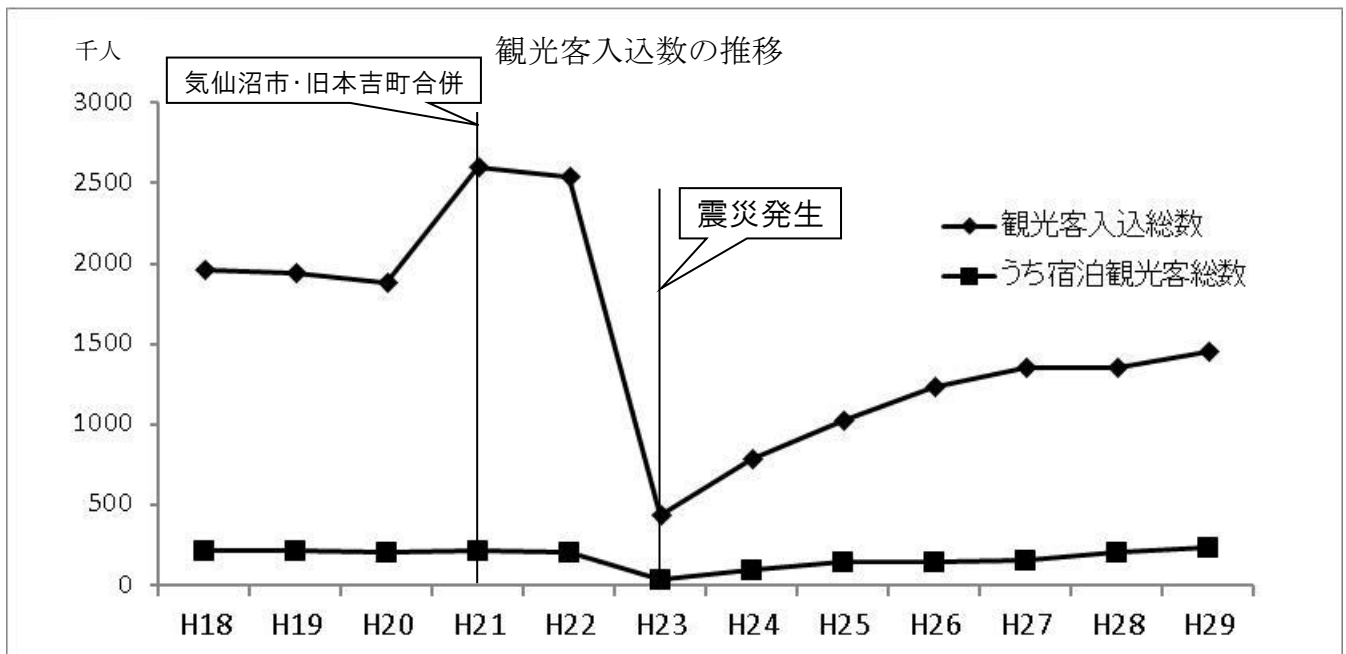
(東北電力株気仙沼営業所)

※データ提供元の事情により、平成28年3月までの更新となっています

		平成22年9月(A)	平成27年3月	平成28年3月(B)	比較(B/A)
太陽光発電	契約数(月末時点)	189 件	1,559 件	1,996 件	1,056.1%
	発電設備容量(月末時点)	701.0kW	11,467.0kW	18,168kW	2,591.7%
	購入電力量(月)	41,119kWh	828,665kWh	1,347,778kWh	32,777.5%

※ 購入電力量：東北電力株が買い取った電力量(発電電力量-自家消費電力量)のことをいいます。

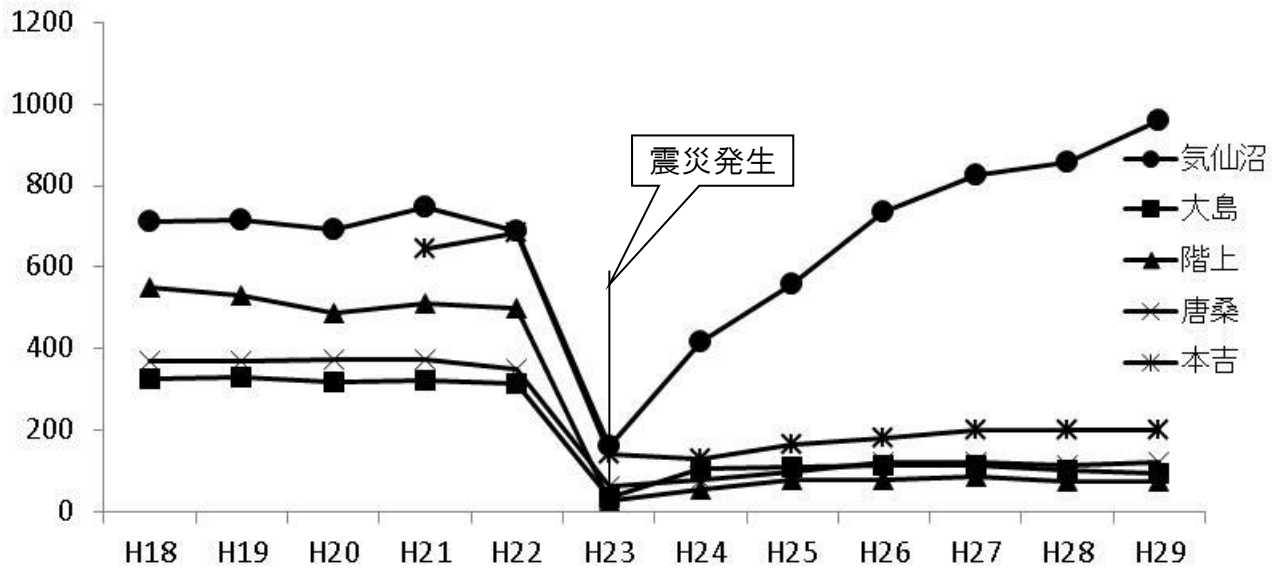
【観光】



※H21年に気仙沼市と旧本吉町が合併しました。

	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年
観光客入込数(人)	2,540,589	432,600	784,450	1,019,400	1,238,100	1,351,400	1,353,560	1,456,200
H22年比(%)	-	17.0	30.9	40.1	48.7	53.2	53.3	57.3

地域別観光客入込数の推移



【教育】

学校施設復旧状況 【平成 25 年度末復旧完了】

種別	被災校数	閉校	復旧完了	復旧中		計
				大規模	小規模	
小学校	21	2	19	0	0	21
中学校	13	0	13	0	0	13
計	34	2	32	0	0	34

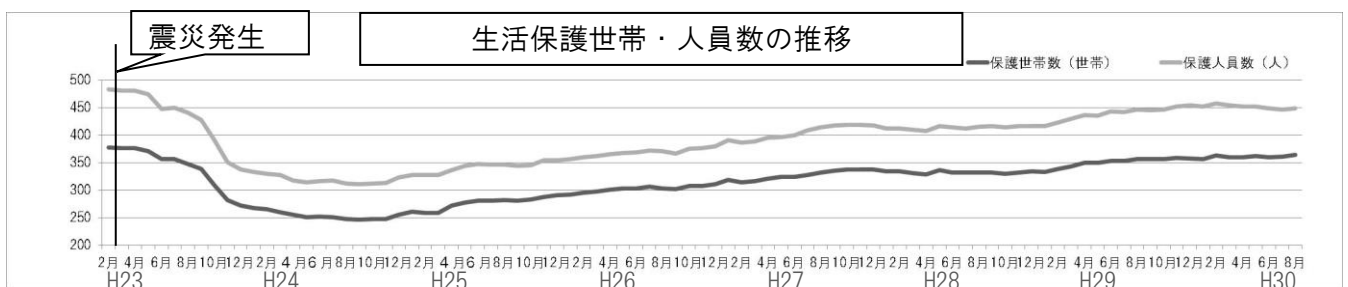
※ 閉校の2校については、南気仙沼小学校、浦島小学校です。

【保健福祉】

生活保護世帯・人員数

	平成 23 年		平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月
保護世帯数(世帯)	378	348	265	247	259	282	295	303
保護人員数(人)	483	441	330	312	327	346	360	371

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年		平成 30 年		
	2月	8月	2月	8月	2月	8月	2月	8月	9月
保護世帯数(世帯)	314	328	334	332	339	356	363	364	361
保護人員数(人)	386	409	412	415	423	446	458	449	447

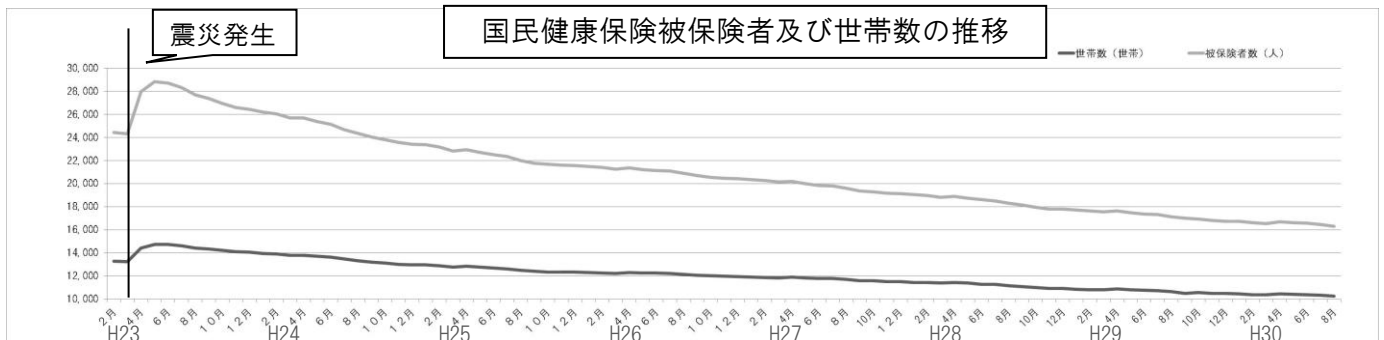


国民健康保険被保険者の状況

	平成 23 年			平成 24 年		平成 25 年		平成 26 年	
	2 月	5 月※	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月
世帯数 (世帯)	13,279	14,741	14,438	13,911	13,342	12,889	12,493	12,263	12,143
被保険者数 (人)	24,449	28,847	27,719	26,045	24,364	23,166	22,006	21,408	20,893

	平成 27 年		平成 28 年		平成 29 年			平成 30 年		
	2 月	8 月	2 月	8 月	2 月	8 月	9 月	2 月	8 月	9 月
世帯数 (世帯)	11,875	11,697	11,445	11,170	10,827	10,643	10,590	10,395	10,244	10,193
被保険者数 (人)	20,283	19,594	18,962	18,312	17,648	17,152	17,008	16,636	16,319	16,193

※ 世帯数・被保険者数とも、平成23年5月をピークに、その後減少に転じています。



市内医療機関の被災状況及び再開状況(平成30年9月末日現在)

	震災前 件数	被災 なし	被災状況の内訳		廃業・未再開 件数	新設 件数	震災後 件数	再開率 (震災後/震災前)
			被災 件数	被災後 再開件数				
病院	6	3	3	3	0	0	6	100.00%
診療所	28	8	20	15	7	3	24	85.71%
歯科	26	11	15	12	5	0	21	80.77%
合計	60	22	38	30	12	3	51	85.00%

【災害復旧事業等】

住宅再建等事業

(平成30年9月末日現在)

事業名		整備計画数	設計等発注数	工事着手数		完了数	
防災集団移転 区画整備		910 区画	910 区画	910 区画	100%	902 区画	99.12%
住災 宅害 整公 備営	市街地	1,327 戸	1,327 戸	1,327 戸	100%	1,327 戸	100%
	郊外	760 戸	760 戸	760 戸	100%	760 戸	100%
	計	2,087 戸	2,087 戸				

※「%」の数値は整備計画数に対する工事着手数・完了数の割合です。

各種災害復旧事業

(平成 30 年 9 月末日現在)

事業名	復旧・整備 計画数 A	着手数 B	着手割合 B/A	完了数 C	進捗率 C/A				
					0%	25%	50%	75%	
津波防災施設整備 (防潮堤)	104 箇所	98 箇所	94.2%	36 箇所	34.6%				
農地復旧	321ha	321ha	99.9%※	274ha ※自力復旧等を含む	85.2%				
被災道路等復旧 (本復旧)	93.1km	63.6km	68.3%	56.2km	60.4%				
被災道路等仮舗装 (応急復旧)	23.0km	23.0km	100%	23.0km	100%				
下水道施設復旧 (管)	51.2 km	50.8 km	99.2%	35.0 km	68.4%				

※ 農地復旧は営農再開に向けた農地としての復旧(進捗)率としています。

※ 着手割合については、端数処理の関係上、99.9%と表記しています。

※ 津波防災施設整備(防潮堤)の復旧・整備計画数からは、事業廃止・削除となった5か所を除いています。

漁港災害復旧事業 (市 31 漁港中)

(平成 30 年 4 月末日現在)

区 分	対象漁港 A	実績値 B	進捗率 B/A
潮位にかかわらず陸揚げが可能な漁港数	24 漁港	24 漁港	100%
海岸施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	10 漁港	10 漁港	100%
漁港施設の本格的な復旧工事に着工した漁港数	30 漁港	30 漁港	100%

沿岸漁業

(平成 30 年 9 月末日現在)

区 分	被災数	復旧・整備計画数 A	復旧数 B	復旧率 B/A
漁船 (3,633 隻中)	3,164 隻	1,354 隻	1,260 隻	93.1%
養殖施設	18,000 台	7,695 台	7,606 台	98.8%

災害廃棄物(がれき)処理実績

(平成 26 年 3 月 31 日)

がれき推計量 A	処理量 B	処理率 B/A
111.4 万 t	111.4 万 t	100.0%